

6. 若年者雇用

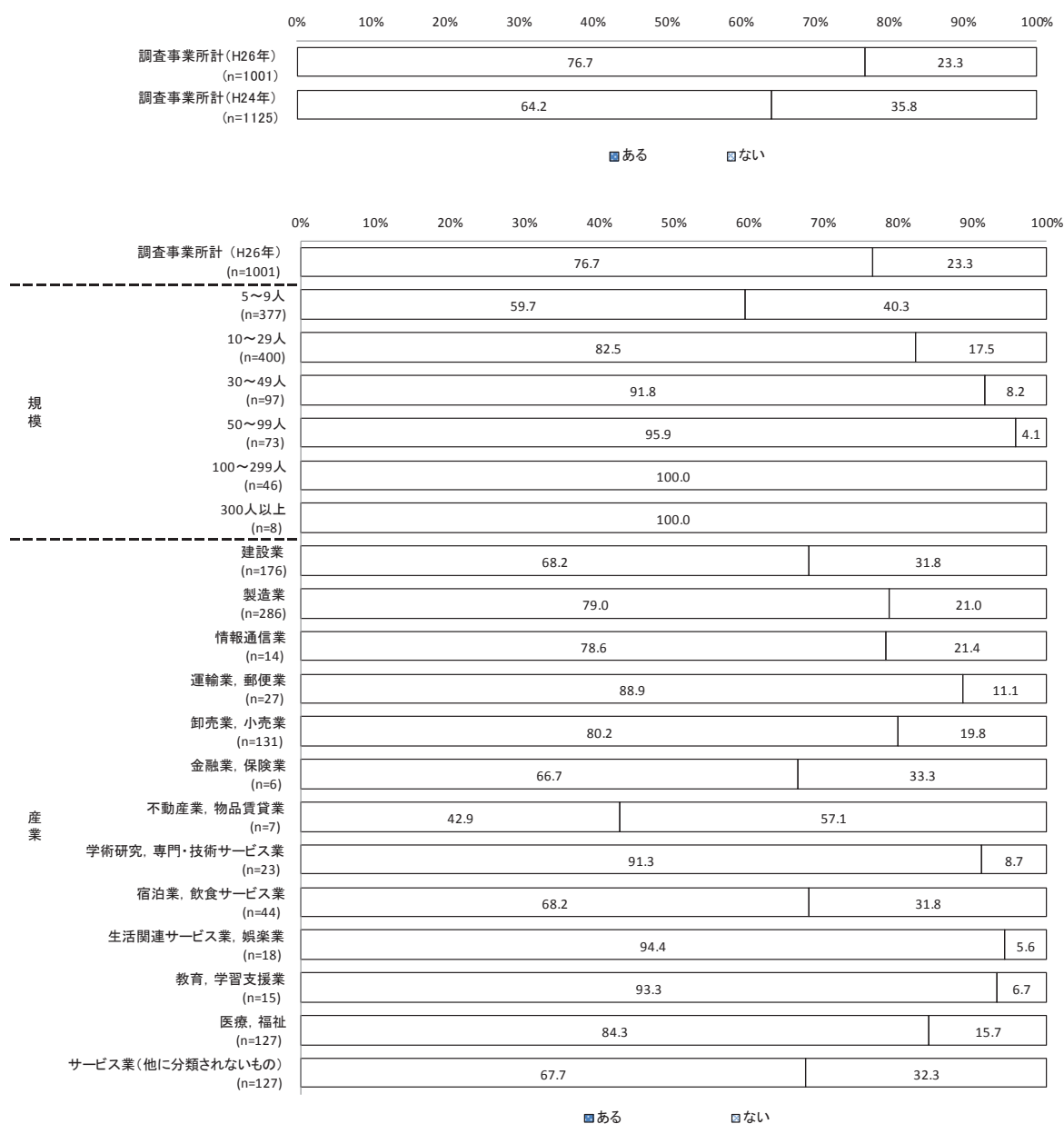
(1) 雇用の有無

過去3年間に若年者（40歳未満）の雇用があった事業所の割合は、調査事業所計で76.7%となっており、前回（64.2%）よりも増加している。

規模別にみると、規模が大きいほど若年者の雇用があった事業所の割合は高くなる傾向にあり、100～299人規模では100.0%と最も高くなっている。

産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業で94.4%と最も高く、次いで教育、学習支援業で93.3%、学術研究、専門・技術サービス業で91.3%の順となっている。

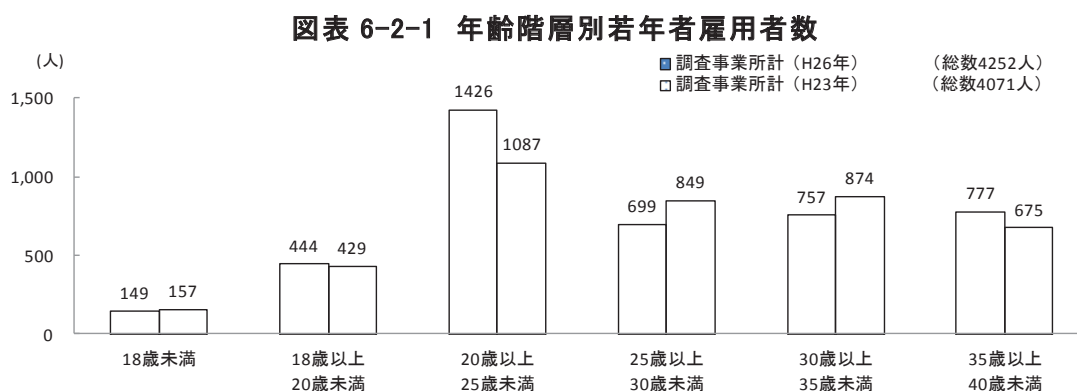
図表 6-1 若年者雇用の有無



(2) 雇用人数

雇用された若年者（40歳未満）の総数は4,252人で、前回（4,071人）より増加している。年齢別内訳は、雇用総数4,252人のうち、「20～24歳」が1,426人（33.5%）と最も多く、「35～39歳」が777人（18.3%）、「30～34歳」が757人（17.8%）の順となっている。

一方、1事業所当たりの平均若年雇用者数は5.9人で、前回（5.6人）より増加している。産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）の8.9人が最も多く、次いで運輸業、郵便業の7.9人、宿泊業、飲食サービス業の7.6人となっている。



図表 6-2-2 規模別・産業別1事業者あたり平均若年者雇用者数

	H26年平均 雇用者数	H23年平均 雇用者数	
調査事業所計	5.9	5.6	
規模	5～9人	2.3	
	10～29人	4.1	
	30～49人	6.5	
	50～99人	11.8	
	100～299人	24.6	
	300人以上	63.0	
業種	建設業	3.1	
	製造業	5.7	
	情報通信業	7.4	
	運輸業、郵便業	7.9	
	卸売業、小売業	4.9	
	金融業、保険業	4.5	
	不動産業、物品賃貸業	4.0	前回調査対象外
	学術研究、専門・技術サービス業	3.4	2.1
	宿泊業、飲食サービス業	7.6	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	6.3	3.1
	教育、学習支援業	5.7	前回調査対象外
	医療、福祉	7.1	8.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	8.9	8.1

※雇用した総人数を若年者を雇用した事業所で割って算出している。